

平成24年度茨城県の財務諸表の概要

I はじめに

茨城県では、県民に分かりやすい形で県の財政状況に関する情報を提供するため、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」に基づき、企業会計的手法を活用した公会計基準である「総務省方式改訂モデル」により、普通会計及び第三セクター等の関係団体を含めた連結の財務諸表を作成しています。

【財務諸表作成に係るこれまでの取組み】

- ・平成12年度（平成11年度決算）～ 普通会計のバランスシート及び行政コスト計算書の作成
- ・平成13年度（平成12年度決算）～ 企業会計等を含めた県全体のバランスシートの作成
- ・平成14年度（平成13年度決算）～ 施設別行政コスト計算書の作成
- ・平成17年度（平成16年度決算）～ 第三セクター等の関係団体を含めた県連結バランスシートの作成
- ・平成21年度（平成20年度決算）～ 「総務省方式改訂モデル」（※）に基づく財務諸表4表の作成

※ 総務省が示す会計基準には、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二方式がありますが、40道府県（平成23年度決算時）で採用する「総務省方式改訂モデル」で作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務諸表の充実に努めるとともに、財政諸表の分析等を通じ、県の財政状況に関する情報をより分かりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

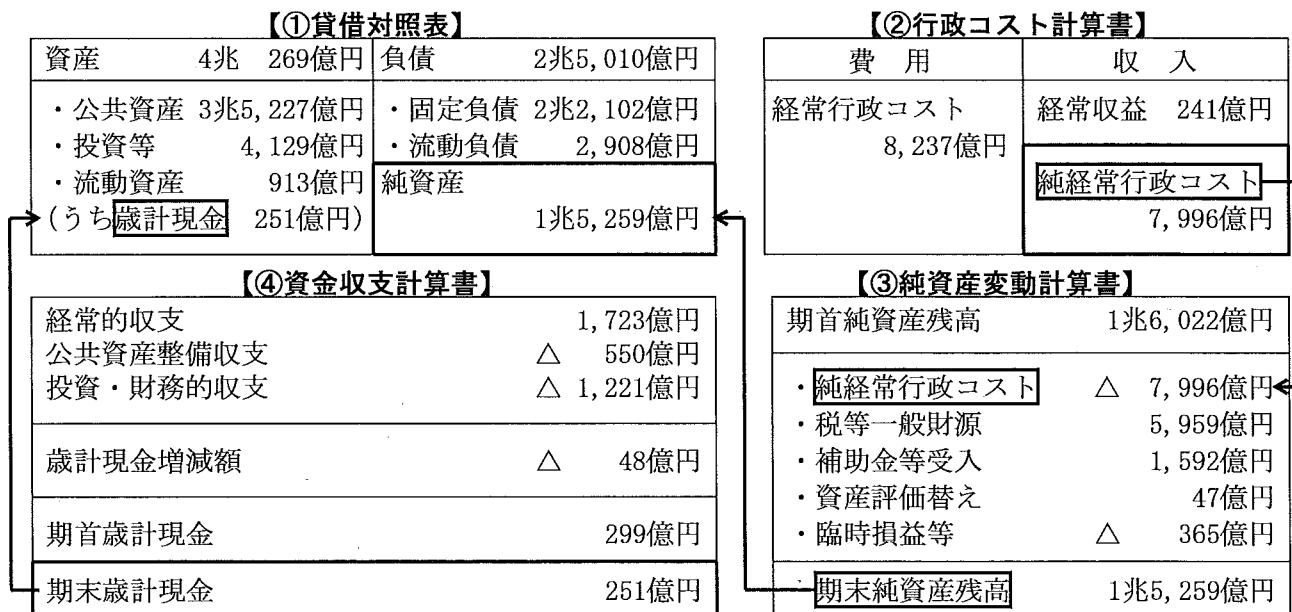
II 財務諸表の概要

1 財務書類の種類

- ①貸借対照表（バランスシート）… 県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを表示したもの
⇒資産と負債を対比することにより、将来負担の状況を把握
- ②行政コスト計算書（※）… 行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比したもの
⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
- ③純資産変動計算書… 貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの
⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
- ④資金収支計算書（キャッシュフロー）… 現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの
⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「経常行政コスト」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税収や補助金収入等は計上しないため赤字となります（税収や補助金収入等は純資産変動計算書で計上）。

2 財務書類の相関関係



Ⅲ 平成24年度財務諸表（普通会計）の概要

1 貸借対照表の状況

(億円)

区 分	H23末	H24末	H24-23
【資産】	40,571	40,269	△ 302
公共資産	35,515	35,227	△ 288
有形固定資産	35,439	35,166	△ 273
売却可能資産	76	61	△ 15
投資等	4,162	4,129	△ 33
投資・出資金	1,456	1,534	78
貸付金	1,768	1,728	△ 40
基金等	826	754	△ 72
長期延滞債権	419	415	△ 4
回収不能見込額	△ 307	△ 302	5
流動資産	894	913	19
現金預金	859	881	22
未収金	35	32	△ 3

区 分	H23末	H24末	H24-23
【負債】	24,549	25,010	461
固定負債	21,965	22,102	137
地方債残高	18,579	18,769	190
長期未払金	141	94	△ 47
退職手当引当金	3,245	3,239	△ 6
流動負債	2,584	2,908	324
翌年度償還予定地方債	2,026	2,405	379
未払金	32	10	△ 22
翌年度支払予定退職手当	346	314	△ 32
賞与引当金	180	179	△ 1
【純資産】	16,022	15,259	△ 763

*退職手当引当金、賞与引当金は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

【ポイント】

○概要

- ・資産総額は4兆269億円となっており、その大半は道路用地や県有建物等の「公共資産」が占める。(金額：3兆5,227億円 構成比:87.5%)
- ・負債総額は2兆5,010億円となっており、その大半は「地方債残高（翌年度償還予定額含む）」が占める。(金額：2兆1,174億円 構成比:84.7%)

○前年度末との比較

- ・資 産： 302億円減少（有形固定資産の減価償却による減、及び東日本大震災復興基金等の活用による基金残高の減）
- ・負 債： 461億円増加（臨時財政対策債等の発行が増加したことによる地方債残高の増）
- ・純資産： 763億円減少（資産と負債の差額であり、資産が減少するとともに負債が増加したことによる）

2 行政コスト計算書の状況

(億円)

【経常行政コスト】	H23	H24	H24-23
人にかかるコスト	3,278	3,189	△ 89
人件費	2,797	2,733	△ 64
賞与引当金繰入	180	179	△ 1
退職手当引当金繰入	301	277	△ 24
物にかかるコスト	1,540	1,542	2
物件費	409	397	△ 12
維持補修費	81	74	△ 7
減価償却費	1,050	1,071	21
移転支出的なコスト	3,379	3,225	△ 154
社会保障給付	233	215	△ 18
補助金等	2,094	2,120	26
他会計等への支出額	515	446	△ 69
公共資産整備補助金等	537	444	△ 93
その他のコスト	291	281	△ 10
支払利息	279	267	△ 12
回収不能見込計上額等	12	14	2
合計 (A)	8,488	8,237	△ 251

【経常収益】	H23	H24	H24-23
使用料・手数料等	115	115	0
分担金・負担金等	127	126	△ 1
経常収益 計(B)	242	241	△ 1
純経常行政コスト (A-B)	8,246	7,996	△ 250

受益者負担比率 (B/A)	H23	H24
	2.9%	2.9%

*税等収入や国からの補助金収入は、純資産変動計算書で計上するため、行政コスト計算書の経常収益には計上しない。

*退職手当引当金繰入（退職手当に退職手当引当金の年度間の変動を加味して算出）及び賞与引当金繰入は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

【ポイント】

○概要

国への直轄事業負担金等の「移転支出的なコスト」が3,225億円（同39.2%）と最も大きくなり、次いで、人件費等の「人にかかるコスト」3,189億円（構成比38.7%）、「物にかかるコスト（減価償却費等）」1,542億円（同18.7%）の順となっている。

○前年度との比較

経常行政コストは251億円減少

- ・人にかかるコスト： 89億円の減少（職員数の減による人件費の減等）
- ・物にかかるコスト： 2億円の増加（有形固定資産に係る減価償却費の増等）
- ・移転支出的なコスト： 154億円の減少（国への直轄事業負担金の減等）
- ・その他のコスト： 10億円の減少（支払利息の減等）

3 純資産変動計算書の状況

(億円)

区分	H23	H24	H24-23	増減の主な要因
期首純資産残高 A	16,520	16,022	△ 498	
純経常行政コスト	△8,246	△7,996	250	
税等一般財源	6,280	5,959	△ 321	地方交付税（震災復興特別交付税等）
補助金等受入	1,776	1,592	△ 184	基金積立に係る交付金等
資産評価替え	51	47	△ 4	
臨時損益等	△ 359	△ 365	△ 6	
期末純資産残高 B	16,022	15,259	△ 763	
増減額 B-A	△ 498	△ 763	△ 265	

【ポイント】

○概要

震災復興特別交付税等の地方交付税や基金積立に係る交付金の減などにより、税等一般財源及び補助金等受入額が減少したことなどから、期末純資産残高は763億円の減となっている。

○前年度との比較

- ・地方交付税：519億円の減少（震災復興特別交付税の減等）
- ・補助金等：184億円の減少（基金積立に係る交付金の減等）

4 資金収支計算書の状況

ア 経常的収支の部

(億円)

区分	H23	H24	H24-23
支出合計	6,844	6,753	△ 91
人件費	3,308	3,228	△ 80
補助金等	2,098	2,124	26
収入合計	8,999	8,476	△ 523
地方税	3,224	3,328	104
地方交付税	2,491	1,972	△ 519
地方債発行額 (臨時財政対策債等)	1,139	1,149	10
経常的収支差額 A	2,155	1,723	△ 432

ウ 投資・財務的収支の部

(億円)

区分	H23	H24	H24-23
支出合計	3,080	2,714	△ 366
貸付金	1,230	1,150	△ 80
基金積立額	658	316	△ 342
地方債償還額	1,089	1,170	81
収入合計	1,734	1,493	△ 241
国補助金等	401	248	△ 153
貸付金回収額	1,271	1,195	△ 76
投資・財務的収支差額 C	△1,346	△1,221	125

イ 公共資産整備収支の部

(億円)

区分	H23	H24	H24-23
支出合計	1,728	1,632	△ 96
公共的資産整備支出	823	895	72
公共的資産整備補助金等支出 (直轄負担金等)	537	444	△ 93
他会計への建設費充当財源繰出	368	293	△ 75
収入合計	1,117	1,082	△ 35
国補助金等	332	312	△ 20
地方債発行額 (普通建設事業債)	552	530	△ 22
公共資産整備収支差額 B	△ 611	△ 550	61

(億円)

区分	H23	H24	H24-23
当年度歳計現金増減額 D=A+B+C	198	△ 48	△ 246
期首歳計現金残高 E	101	299	198
期末歳計現金残高 F=D+E	299	251	△ 48

【ポイント】

○概要

平成24年度末の歳計現金残高は251億円であり、平成23年度末に比べ48億円の減となっている。

○前年度との比較

- ・経常的収支の部：432億円の減少（震災復興特別交付税など地方交付税の減などにより、収入が減少したこと等による）
- ・公共資産整備収支の部：61億円の増加（国への直轄事業負担金の減などにより、支出が減少したこと等による）
- ・投資・財務的収支の部：125億円の増加（東日本大震災に係る基金積立の減などにより、支出が減少したこと等による）